

# 意見書

令和3年度区民活動支援事業補助金申請事業審査

豊島区区民活動支援事業補助金審査委員会

令和2年12月10日

豊島区長 高野 之夫 様

令和3年度区民活動支援事業補助金申請事業について審査を行ったので、次のとおり報告します。

豊島区区民活動支援事業補助金審査委員会

遠 藤 薫

金 潔

寺 澤 いづみ

秋 山 佳 道

山 邊 俊 夫

(順 不 同)

## 目 次

1	はじめに	P1
---	------	----

### 2 令和3年度区民活動支援事業補助金申請事業の募集について

(1)	募集の概要	P1
-----	-------	----

(2)	応募の状況	P2
-----	-------	----

### 3 令和3年度区民活動支援事業補助金申請事業の審査について

(1)	審査方法	P3
-----	------	----

(2)	審査項目及び評価点	P4
-----	-----------	----

(3)	審査結果	P5
-----	------	----

### 4 審査を終えて

(1)	審査結果の総括	P6
-----	---------	----

(2)	意見・要望等	P7
-----	--------	----

### 5 令和3年度区民活動支援事業補助金 審査結果一覧 P9

#### 【参考資料1】

令和2年度区民活動支援事業補助金審査委員会 開催状況	P13
----------------------------	-----

#### 【参考資料2】

令和3年度豊島区区民活動支援事業補助金 募集要項	P14
--------------------------	-----

## 1 はじめに

区民活動支援事業補助金は、区民の自主的活動を支援するものであり、区民が創意工夫に基づき、地域づくりや区民福祉に貢献する活動を展開することにより、区民と行政それぞれが役割を担う協働の実現を目指して交付する補助金である。

一方で、本補助金は区民の貴重な税金を主たる財源として交付するものであり、交付の理由や効果について区民の理解が得られるよう、申請事業がその時々々の区民ニーズや社会情勢に即しているか、事業が自立的で区民参加がなされているか、事業が地域づくりや区民福祉に貢献し発展性が見込まれるか等の観点により精査・判定される必要がある。

令和3年度の補助金申請においては、上記の趣旨及び目的を踏まえ、審査基準に基づき60事業（58団体）の審査を行った。なお、今回の審査では、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、例年実施しているプレゼンテーション審査に代わり、申請団体及び事業を所管する区の担当部局（以下、「所管課」という）に対する書面による質疑を行い、その回答も含め、審査を行った。

## 2 令和3年度区民活動支援事業補助金申請事業の募集について

### (1) 募集の概要

審査に先立ち、区では「令和3年度豊島区区民活動支援事業補助金募集要項」（以下、「募集要項」という。14～50ページ参照）に基づき、対象事業の申請募集を行った。募集の概要は以下のとおりである。

#### 1) 補助対象期間

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

#### 2) 補助の種類と交付額

補助の種類は、推進支援型と創出支援型の2種類である。

1事業あたりの補助金交付額は、3万円～100万円の範囲内とする。

補助率は、推進支援型は総事業費の50%以内、創出支援型は総事業費の70%以内又は60%以内とする。

補助の種類		補助率
推進支援型	事業の継続・発展を図ることを目的とし、実績が2年以上の事業に対する補助	50%以内
創出支援型	新たな事業の発掘・創出を図ることを目的とし、実績が2年未満の事業に対する補助	実績が1年未満の事業…70%以内 実績が1年以上2年未満の事業…60%以内

※創出支援型の補助を受けていた事業の3年目以降は、推進支援型で補助金交付申請することができる。

### 3) 申請可能事業数

同一の団体による申請事業件数は、2件を上限とする。

### 4) 補助金総額

予算の範囲内で、概ね2千万円

### 5) 募集期間

令和2年7月1日から令和2年8月21日まで

### 6) 周知方法

令和2年7月1日に区のホームページに募集内容を掲載し、広報としまの7月11日号に募集記事を掲載した。

## (2) 応募の状況

応募総数は60事業、補助申請総額は22,781千円となり、前年度申請と比べ9事業、3,858千円の減少となった。推進支援型及び創出支援型の内訳は下記のとおりである。

新規の申請は2事業であり、前年度の8事業から6事業減少した。

#### <応募総数>

	令和2年度	令和3年度	増減
推進支援型	63事業	56事業	△7事業
	24,006千円	21,360千円	△2,646千円
創出支援型	6事業	4事業	△2事業
	2,633千円	1,421千円	△1,212千円
計	69事業	60事業	△9事業
	26,639千円	22,781千円	△3,858千円

※申請補助額は1,000円未満を四捨五入

#### <新規申請数>

	令和2年度	令和3年度	増減
推進支援型	2	0	△2
創出支援型	6	2	△4
計	8	2	△6

### 3 令和3年度区民活動支援事業補助金申請事業の審査について

#### (1) 審査方法

##### 1) 書類審査

申請事業について、募集要項に定める審査基準に基づき申請書、実施計画書、事業収支予算書などの申請書類の審査を行った。

##### 2) 申請団体及び所管課に対する質疑回答

書類審査を補完するため、平成19年度補助金の審査よりプレゼンテーション審査を導入している。令和2年度は新型コロナウイルス感染症感染防止の観点からプレゼンテーション審査に代えて、申請団体及び所管課に対する書面による質疑回答により審査を補完した。

	9月				10月			
①書類審査	9/1(火)							10/23(金)
②質疑回答	9/1(火)~9/25(金) 審査委員 質疑期間				9/28(月)~10/12(月) 団体・所管課 回答期間			

## (2) 審査項目及び評価点

審査項目は 10 項目とし、そのうち委員は 8 項目、所管課はすべての項目について審査した。

委員・所管課共通	適時性・有効性	事業は区民・社会のニーズに適合しているか。事業は地域づくりや区民福祉に効果があるか
	自発性	区民が事業目的に向け、自発的に取り組んでいる事業か。補助金の交付や会員間の互助が主目的となっていないか
	実現可能性	自主財源の確保、実施体制、スケジュール等の実現性は確かなものか。
	区民参加	事業の計画時に区民の関与は可能であるか。事業に多くの区民が参加できる方策がとられているか。
	継続性	事業は継続して実施していけるか。さらなる発展が期待できるか
	独創性・先駆性	事業は意欲やチャレンジ性に富んでいるか
	収支の妥当性	事業実施のために自主財源確保の努力がされているか。事業の経費・申請額は妥当か
	説明責任	申請書面における記載などの事前説明、事業実施後の報告などの事後説明が十分なされているか
所管課のみ	貢献度	これまでの団体の活動は、公益性があり、区政に貢献しているか【既存団体】 団体の活動目的は、公益性があり、区政への貢献を期待できるか【新規結成団体】
	政策合致性	事業は区の政策の方向性と合致しているか

審査項目ごとの評価点は 1 点～3 点の 3 段階とし、各点の判断基準は次のとおりとした。

3 点	大いに補助すべき内容である
2 点	補助してもよい内容である
1 点	補助する必要性が乏しい内容である

### (3) 審査結果

#### 1) 審査結果の区分

一事業につき、委員採点は120点満点（3点×8項目×5人）、所管課採点は30点満点（3点×10項目）の合計150点満点で、各事業を点数の高い順に次のとおり区分し、評価のランクとした。

<b>A</b> 128点以上	申請のまま補助金を交付することに特に問題がない事業
<b>B</b> 121点以上 127点以下	原則として交付することはさしつかえない事業
<b>C</b> 108点以上 120点以下	余地があれば交付することはさしつかえない事業
<b>D</b> 107点以下	補助する必要性が乏しい事業

#### 2) 各申請事業の審査結果

各事業の審査結果は、9ページから12ページのとおりである。

##### 【推進支援型】

56事業のうち、A評価が31事業、B評価が17事業、C評価が8事業、D評価が0事業であった。

##### 【創出支援型】

4事業のうち、A評価が1事業、B評価が2事業、C評価が1事業、D評価が0事業であった。

推進支援型と創出支援型を合わせた審査結果の前年度比較は次のとおりである。

評価のランク	令和2年度	令和3年度	増減
A	37事業 (53.6%)	32事業 (53.3%)	-0.3ポイント
B	22事業 (31.9%)	19事業 (31.7%)	-0.2ポイント
C	10事業 (14.5%)	9事業 (15.0%)	0.5ポイント
D	0事業 (0.0%)	0事業 (0%)	増減なし
<b>合計</b>	<b>69事業</b>	<b>60事業</b>	—

※( )内は構成比、小数点第2位四捨五入。

#### 3) 平均点

申請事業の平均点を前年度と比較すると次のとおりである。

	令和2年度	令和3年度	増減
推進支援型	118.4点	128.7点	+10.3点
創出支援型	111.8点	123.0点	+11.2点
<b>全体</b>	<b>117.9点</b>	<b>128.3点</b>	<b>+10.4点</b>

審査項目別の平均点は次のとおりである。

審査項目	満点	推進支援型	創出支援型	全体
適時性・有効性	18点	15.9(15.1)	16.5(15.7)	15.9(15.2)
自発性	18点	16.6(15.7)	16.0(16.2)	16.6(15.8)
実現可能性	18点	15.4(15.0)	14.0(13.0)	15.3(14.8)
区民参加	18点	15.3(14.0)	14.0(12.3)	15.2(13.9)
継続性	18点	15.9(14.0)	14.0(11.3)	15.7(13.7)
独創性・先駆性	18点	13.9(13.4)	14.5(14.2)	13.9(13.5)
収支の妥当性	18点	15.4(12.6)	14.0(12.0)	15.3(12.6)
説明責任	18点	14.6(12.8)	14.3(11.8)	14.6(12.7)
貢献度	3点	2.9(2.9)	2.8(2.5)	2.9(2.8)
政策合致性	3点	3.0(2.9)	3.0(2.8)	3.0(2.9)
<b>合計</b>	<b>150点</b>	<b>128.7(118.4)</b>	<b>123.0(111.8)</b>	<b>128.3(117.9)</b>

※小数点第2位を四捨五入、( )内は前年度審査の平均点

「貢献度」及び「政策合致性」は所管課のみの審査項目

## 4 審査を終えて

### (1) 審査結果の総括

令和2年度の審査では、全ての審査項目において、前年度より採点の平均点が上昇する結果となった。

申請団体においては、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響で令和2年度の事業を中止や縮小、あるいは実施方法の変更を余儀なくされた団体も少なくない。しかしながら、令和3年度に向けて、考えうる感染防止対策をもって60事業の申請があり、審査を通じて区民の意欲的な取り組みを確認することができた。

また、区においては、前年度の審査の際に、申請の受付時に限らず、募集要項の配布時、補助金の交付決定の通知時など、あらゆる機会をとらえ、事業計画等への適切な助言や支援を行い、事業内容の充実に向けた工夫を団体に促すことを申し述べた。

これを踏まえ、前年度に説明が十分でないと申し述べた次の4点を重点として、所管課による団体へ適切な支援が行われたことを、審査結果を通じて確認することができた。

- ① 事業の目的
- ② 実施方法
- ③ 収支の明細、必要性
- ④ 適切な添付書類

加えて、本補助金制度を所管する区民活動推進課においても、前年度に引き続き、新規事業を申請する団体に対して申請前の事前相談を行い、その過程で事業計画の具体化や収支の明細と支出の必要性の記載などを備えた申請になるよう支援が行われたことを確認した。

これらの対応の結果、事業計画及び申請書類の記載内容の充実につながり、よって全ての審査項目の平均点が上昇した一因になったと考察する。

特に、「収支の妥当性」と「説明責任」は、前年度比で 2.7 ポイント及び 1.9 ポイント増加し、「継続性」については 2 ポイントの増加となり、それぞれ改善した。また、収支に関する記載方法が統一化され、内容も明確で、かつ整合性が取れているなどの改善がみられた。さらに、審査に必要な資料が適切に添付されていたことも評価につながった。なお、コロナ禍での事業継続は審査委員会として高く評価しているところである。

一方で、「実現可能性」については、前年度より平均点は増加したものの、他の審査項目と比べて 0.5 ポイントと小幅な増加であった。今年度は「実現可能性」に‘コロナ禍でも実現できるか’という視点が加わり、事業実施のためにどのような対策を考えているかも審査のポイントとなった。そのため、3 密のリスクが高いイベントや参加者の重症化リスクが高い場合など、中止の可能性があるような事業は点数が低くなる傾向がみられた。

以上が審査結果の総括となるが、令和 2 年度の補助金事業 69 事業のうち 11 事業が、令和 3 年度補助金申請をされておらず、申請されない理由の多くは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で来年度の事業の予定が立てられないからとのことであった。新規申請についても令和 2 年度は 8 事業だったのに対し、令和 3 年度は 2 事業と減少した。今後も続くことされる新型コロナウイルス感染症の影響の下においても、区民の自主的活動が委縮せず継続していけることが課題であると考ええる。

## (2) 意見・要望等

### 1) ウィズコロナに向けた事業展開について

令和 3 年度補助金申請時期（7 月 1 日～8 月 21 日）時点の新型コロナウイルス感染症に関する限られた情報の中で、団体は次年度の事業計画を策定せざるを得なかったことと推察する。そのため、今後の新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況と感染防止策の状況によっては、令和 2 年度同様に令和 3 年度も事業の計画変更や中止が生じる可能性がある。

一方で、区民活動団体の地域づくりや区民福祉に貢献する活動の目的の遂行には事業の継続的な取り組みが欠かせない。については、コロナ禍においても団体の活動が委縮せず継続できるよう、区においては事業計画の変更等について柔軟な対応をされることを要望する。ただし、事業の目的から逸れる変更や補助金の清算漏れなど、不適切な取り扱いの無いよう注意を申し添える。

団体においては、次回の令和 3 年度に募集する令和 4 年度の補助金申請の際は、ウィズコロナ 3 年目として、中止や変更せず実施できる具体的な事業計画の策定を要望する。事業の中長期的な継続の点からも、オンラインの活用を含めた創意工夫を図っていただくことを期待する。

区においては、区民活動団体の自主性を尊重しつつも、事業実施全般にわたる団体への助言や支援を要望する。

### 2) プレゼンテーション審査の再開について

プレゼンテーション審査は、発表や質疑応答を通じて、申請書では把握しきれない公益性

や社会的意義が明確化され、反対に事業の課題が明らかになるなど、申請内容を理解する有意義な審査方法である。そのため、次回の審査においては、新型コロナウイルス感染防止策を講じたうえで、オンラインの活用などによりプレゼンテーション審査の再開を要望する。

### **3) 新規申請事業の支援について**

前年度に新規で補助金申請した事業が8事業であったのに比べ、令和2年度の申請は2事業であった。多様化する地域課題の解決にむけて、区民と行政のそれぞれが役割を担う協働の実現を目指して交付する本補助金の趣旨からも、区民活動団体のあらたな取り組みへの支援は重要である。

区においては、本補助金事業募集時の広報の充実や、活動間もない団体に対して地域活動交流センターの相談機能等の情報提供など、新規申請事業の増加に資する支援の強化を要望する。

令和3年度 豊島区区民活動支援事業補助金審査結果(得点順)

R3年度 事業No.	種別	区分	申請事業名	申請団体名	総事業費	補助金 申請額	総事業費 に占める 割合	貢献度	政策 合致性	適時性 有効性	自発性	実現 可能性	区民 参加	継続性	独創性 先駆性	収支 妥当性	説明 責任	合計 (150点満点)	評価	
								各3点満点			各18点満点									
1	R031050	推進	継続	第29回 すがも中山道菊まつり	すがも菊まつり実行委員会	4,230,000	900,000	21.3%	3	3	17	18	17	18	17	16	17	16	142	A
2	R031024	推進	継続	覚醒剤等薬物乱用防止推進普及啓発活動事業	東京都薬物乱用防止推進豊島地区協議会	320,000	160,000	50.0%	3	3	18	18	17	16	17	14	17	17	140	A
3	R031030	推進	継続	要町あさやけ子ども食堂～わいわいガヤガヤみんなでごはん～	豊島子どもWAKUWAKUネットワーク	500,000	250,000	50.0%	3	3	18	17	16	16	17	16	17	17	140	A
4	R031008	推進	継続	第27回ふくろ祭り国際交流のおみこしを担ごう	国際交流のおみこしを担ぐ会	1,422,002	710,815	50.0%	3	3	17	18	17	16	18	17	15	15	139	A
5	R031029	推進	継続	第31回わくわく冒険まつり	わくわく冒険まつり実行委員会	621,000	200,000	32.2%	3	3	17	18	16	17	17	15	17	16	139	A
6	R031033	推進	継続	第47回青少年相撲大会	池袋本町宮元青年会	1,150,000	250,000	21.7%	3	3	16	18	16	17	17	13	18	18	139	A
7	R031034	推進	継続	令和3年度「朝日ほのぼのランド」事業	朝日ほのぼのランド	440,000	150,000	34.1%	3	3	17	17	16	16	17	16	16	17	138	A
8	R031051	推進	継続	東京よさこい所属チームを豊島区と友好関係にある都市に派遣し「友好・親善」を深める事業	東京よさこいサポーターズクラブ	3,137,000	1,000,000	31.9%	3	3	16	17	17	17	17	16	16	16	138	A
9	R031006	推進	継続	第三地区町会連合大運動会	連合大運動会実行委員会	380,000	190,000	50.0%	3	3	16	18	16	17	18	14	17	15	137	A
10	R031028	推進	継続	ボーイスカウト活動を通じた青少年健全育成	豊島区ボーイスカウト連絡協議会	1,048,000	300,000	28.6%	3	3	18	17	16	17	18	13	16	16	137	A
11	R031003	推進	継続	池袋の子供達にふるさとを(盆踊りと縁日大会)	いけぶくろ盆踊り実行委員会	1,604,800	637,000	39.7%	3	3	17	17	15	16	18	14	16	17	136	A
12	R031009	推進	継続	留学生・日本語学校生に日本の伝統文化を紹介する会	NPO法人 Fam	1,080,000	540,000	50.0%	3	3	17	16	17	14	17	17	16	16	136	A
13	R031022	推進	継続	精神保健福祉ボランティアグループによる「フリースペース」の運営	としまコスモスの会<豊島区精神保健福祉を進めるボランティアの会>	312,800	130,000	41.6%	3	3	17	17	17	16	17	15	16	15	136	A
14	R031031	推進	継続	アートあそび教室	Sassily	1,950,000	600,000	30.8%	3	3	16	18	16	16	15	17	15	16	135	A
15	R031032	推進	継続	第48回 としま子どものつどい ワンパクまつり	としま子どものつどい実行委員会	1,550,000	770,000	49.7%	3	3	16	18	16	16	17	14	16	16	135	A

令和3年度 豊島区区民活動支援事業補助金審査結果(得点順)

R3年度 事業No.	種別	区分	申請事業名	申請団体名	総事業費	補助金 申請額	総事業費 に占める 割合	貢献度	政策 合致性	適時性 有効性	自発性	実現 可能性	区民参 加	継続性	独創性 先駆性	収支 妥当性	説明 責任	合計 (150点満点)	評価	
								各3点満点			各18点満点									
16	R031057	推進	継続	アウル・ハッピー・フェスティバル(3部構成)	梟の樹を創る会	1,770,000	880,000	49.7%	3	3	17	17	16	16	17	16	15	14	134	A
17	R031040	推進	継続	アイポイント	NPO法人 ゼファー池袋まちづくり	745,000	300,000	40.3%	3	3	16	16	16	15	17	16	15	16	133	A
18	R031017	推進	継続	独居老人・高齢者世帯支援サービス事業	おたすけクラブ	200,000	100,000	50.0%	3	3	17	17	15	16	16	14	15	16	132	A
19	R031019	推進	継続	認知症にならない健康な街づくり事業	元気！ながさきの会	1,256,500	536,500	42.7%	3	3	16	16	16	17	14	14	16	17	132	A
20	R031020	推進	継続	西巣鴨・北大塚を拠点に豊島区全体の健康長寿まちづくり及び高齢症候群改善活動	いきいきクラブIN豊島	574,000	278,000	48.4%	3	3	17	16	14	17	16	15	16	15	132	A
21	R031023	推進	継続	義歯名入れ・歯科技工啓発事業	豊島区歯科技工士会	300,000	150,000	50.0%	3	3	16	16	15	16	16	15	16	16	132	A
22	R031035	推進	継続	南大塚都電沿線緑化(バラ植栽・バラ園維持管理・バラの勉強会)事業	南大塚都電沿線協議会	1,800,000	900,000	50.0%	3	3	15	17	17	15	16	15	16	15	132	A
23	R031054	推進	継続	ダンス&パフォーマーフェスティバル<IWGPFFES>	NPO法人 wa-shoi	2,562,300	1,000,000	39.0%	3	3	15	17	17	15	15	15	16	16	132	A
24	R031056	推進	継続	第44回わんぱく相撲豊島区大会	わんぱく相撲豊島区大会実行委員会	480,000	240,000	50.0%	3	3	16	18	16	17	17	12	16	14	132	A
25	R031002	推進	継続	みんなで楽しくラジオ体操	池袋ラジオ体操の会	160,000	70,000	43.8%	3	3	16	16	15	16	17	12	17	15	130	A
26	R031012	推進	継続	もりもり倶楽部(障害者の地域社会における共生の実現を目指す余暇活動事業)	NPO法人アフタースクールの会	2,979,900	1,000,000	33.6%	3	3	17	16	16	13	15	16	15	16	130	A
27	R031026	推進	継続	子育て支援講座～ママの笑顔を応援～	AneママグループTOMATO	260,300	130,150	50.0%	3	3	17	18	16	14	14	15	15	15	130	A
28	R031004	推進	継続	第43回サンシャインシティ納涼盆踊り大会	サンシャインシティ納涼盆踊り大会実行委員会	3,020,000	850,000	28.1%	3	3	16	18	16	16	16	12	15	14	129	A
29	R031007	推進	継続	4・13根津山小さな追悼会開催と被災証言集の記録	4・13根津山小さな追悼会実行委員会	150,000	60,000	40.0%	3	3	16	17	15	14	15	17	15	14	129	A
30	R031021	推進	継続	絵本の読み聞かせを中心とした世代間交流	りぷりんと・としま	656,000	328,000	50.0%	3	3	16	17	15	16	14	14	15	16	129	A

令和3年度 豊島区区民活動支援事業補助金審査結果(得点順)

R3年度 事業No.	種別	区分	申請事業名	申請団体名	総事業費	補助金 申請額	総事業費 に占める 割合	貢献度	政策 合致性	適時性 有効性	自発性	実現 可能性	区民参 加	継続性	独創性 先駆性	収支 妥当性	説明 責任	合計 (150点満点)	評価	
								各3点満点			各18点満点									
31	R032001	創出	新規	だれでも食堂	NPO法人いきがい安心ジョイフル結の会	836,000	585,200	70.0%	3	3	18	16	14	16	14	15	15	15	129	A
32	R031011	推進	継続	スノードロップ楽団による吹奏楽演奏会の実施	スノードロップ楽団	502,800	246,000	48.9%	3	3	14	17	14	14	17	16	15	15	128	A
33	R031027	推進	継続	第18回 子どもフェスタ(事前研修から事後研修)	青少年養成リーダー連絡会	630,000	315,000	50.0%	3	3	17	17	16	15	13	15	14	14	127	B
34	R031048	推進	継続	お正月スポーツ広場&交通教室	NPO法人地域総合型権の美スポーツクラブ	448,000	218,000	48.7%	2	3	17	17	15	16	15	12	16	13	126	B
35	R031052	推進	継続	福祉チャリティーミュージックとしま	豊島区音楽サークル連盟	814,200	350,000	43.0%	3	3	15	17	15	15	16	13	15	14	126	B
36	R031053	推進	継続	①夕涼みコンサート ②クリスマスチャリティーコンサート	合唱団「大塚」・とげぬき地蔵通り合唱団	1,436,000	686,000	47.8%	3	3	15	17	14	15	17	12	15	15	126	B
37	R031005	推進	継続	第43回山の手青年会盆踊り	山の手青年会	587,400	200,000	34.0%	3	3	15	17	15	15	17	12	14	14	125	B
38	R031013	推進	継続	キーボードを使わないIT講習会	きゅりっと	794,463	380,000	47.8%	3	3	16	14	16	13	14	15	16	15	125	B
39	R031049	推進	継続	スポーツにチャレンジ2021	NPO法人地域総合型権の美スポーツクラブ	426,000	210,000	49.3%	2	3	17	17	15	15	16	11	16	13	125	B
40	R031058	推進	継続	長崎獅子行列 道行き	長崎獅子舞保存会	1,200,000	600,000	50.0%	3	3	16	16	13	17	14	15	14	14	125	B
41	R031001	推進	継続	上池袋さくら公園納涼盆踊り大会	上池袋さくら公園納涼盆踊り実行委員会	917,000	447,000	48.7%	3	2	15	18	15	17	15	11	14	14	124	B
42	R031018	創出	継続	認知症になっても安心して暮らせる豊島区を作る区民活動	オレンジ(認知症)セーフコミュニティ豊島を作る会	869,000	368,000	42.3%	3	3	17	16	13	15	15	13	14	14	123	B
43	R031046	推進	継続	更生保護の視点からの犯罪予防活動及び福祉活動	豊島区更生保護女性会	770,000	340,000	44.2%	3	3	14	17	17	14	16	13	14	12	123	B
44	R031055	推進	継続	令和3年度 ポプラーズコンサート	ポプラーズ	301,690	150,000	49.7%	3	3	14	17	16	14	14	13	15	14	123	B
45	R032002	創出	新規	豊島区アニメ・マンガ・シナリオ小説にかか るクリエイター育成のための、マンガ、シナ リオ、小説講習会	桜花社中	564,100	324,100	57.5%	3	3	16	16	14	13	14	15	15	14	123	B

令和3年度 豊島区民活動支援事業補助金審査結果(得点順)

R3年度 事業No.	種別	区分	申請事業名	申請団体名	総事業費	補助金 申請額	総事業費 に占める 割合	貢献度	政策 合致性	適時性 有効性	自発性	実現 可能性	区民参 加	継続性	独創性 先駆性	収支 妥当性	説明 責任	合計 (150点満点)	評価	
								各3点満点		各18点満点										
46	R031010	推進	継続	「いけよんプロジェクト」@第20回池袋本町ふれあいまつり	いけよんプロジェクト	71,500	31,500	44.1%	3	3	17	15	13	16	15	13	14	13	122	B
47	R031014	推進	継続	きゅりっと学習・課外支援	きゅりっと	1,184,460	520,000	43.9%	3	3	16	14	16	14	12	15	16	13	122	B
48	R031036	推進	継続	巢鴨庚申塚エリア活性化事業(花と歴史フェア・さくらそうらワークショップ・公園再生ワークショップ・まちづくり勉強会「健康とまちづくり、巢鴨の歴史」)	巢鴨庚申塚まちづくりを考える会	600,000	300,000	50.0%	2	2	13	15	16	15	16	16	14	13	122	B
49	R031041	推進	継続	豊島区内在住の小中学生を対象とした防火防災教育及び社会奉仕活動	池袋消防少年団	543,000	150,000	27.6%	3	3	16	15	15	13	17	11	16	13	122	B
50	R031042	推進	継続	(1)防火防災に関する行動力の向上 (2)同年代の防災リーダー、将来の地域防災の担い手の育成	豊島消防少年団	845,600	300,000	35.5%	3	3	16	15	15	14	16	11	16	12	121	B
51	R031044	推進	継続	自主防災力向上のための訓練実施及び地域防災に関する調査研究、火災予防等防災思想を高めるための視察研修会	池袋防火女性の会	168,000	66,000	39.3%	3	3	15	16	14	14	17	12	15	12	121	B
52	R031037	推進	継続	目白の森から豊島区を自然豊かな街にする	豊島みどりの会	130,000	60,000	46.2%	3	3	15	17	14	13	14	12	16	13	120	C
53	R031043	推進	継続	(1)世代や性別間を超えた地域の連携力の向上 (2)火災予防運動時の広報活動	豊島防火女性の会	300,000	130,000	43.3%	3	3	15	15	14	15	16	12	15	12	120	C
54	R031045	推進	継続	火災予防並びに防火防災思想の普及高揚	豊島防火防災協会	2,000,000	300,000	15.0%	3	3	15	15	14	14	17	11	16	12	120	C
55	R031047	推進	継続	第13回豊島区民困基大会	豊島区民困基大会実行委員会	270,000	50,000	18.5%	2	3	15	16	14	16	14	11	16	13	120	C
56	R031015	推進	継続	地域猫活動及び飼い主への援助活動	NPO法人 東京キャッツアイ	3,310,000	1,000,000	30.2%	2	3	15	17	16	12	13	14	13	14	119	C
57	R031038	推進	継続	LRT導入による池袋のまちづくり研究	池袋の路面電車とまちづくりの会	400,000	200,000	50.0%	3	3	14	16	13	14	15	13	13	14	118	C
58	R031016	創出	継続	飼い主のいない猫とペットに係る活動及び地域の見守り活動	まち・どうぶつと共に生きる会	240,000	144,000	60.0%	2	3	15	16	15	12	13	15	12	14	117	C
59	R031025	推進	継続	第4回 としまおやこコンサート	東京商工会議所豊島支部青年部	800,000	400,000	50.0%	2	3	12	15	15	14	15	12	14	13	115	C
60	R031039	推進	継続	住まいの無料相談フェア	住まいの無料相談フェア実行委員会	380,000	100,000	26.3%	3	3	13	13	12	13	15	11	13	12	108	C

## 【参考資料 1】

### 令和 2 年度区民活動支援事業補助金審査委員会開催状況

	開催日時	主な審議内容等
第 1 回	令和 2 年 5 月 28 日(木) 書面による審査会	<ul style="list-style-type: none"><li>・委員の委嘱</li><li>・令和 3 年度補助金の募集要項</li><li>・審査スケジュール</li></ul>
第 2 回	令和 2 年 8 月 27 日(金) 午後 4 時～午後 5 時	<ul style="list-style-type: none"><li>・令和 3 年度申請応募状況</li><li>・プレゼンテーション審査中止</li></ul>
第 3 回	令和 2 年 11 月 13 日(金) 午後 3 時 30 分～午後 5 時	令和 3 年度申請事業の評価
第 4 回	令和 2 年 11 月 27 日金 午後 3 時 30 分～午後 4 時 15 分	令和 3 年度申請事業審査に関する 意見書 (案)

# 令和 3 年度 豊島区区民活動支援事業補助金 募 集 要 項

豊島区では、自主的な活動をしている区民活動団体の事業に対して、下記のとおり支援をします。要件に該当する団体は、ぜひご活用ください。

## I 補助の概要

### 1 補助の目的

地域づくりや区民福祉の向上などに寄与する活動をしている区民活動団体に対し補助金を交付することで、その活動の健全な発展を促進し、区民との協働が図られる地域社会を実現することを目的とします。

### 2 補助の種類

推進支援型と創出支援型の2つのタイプがあります。

推進支援型	創出支援型
事業の継続・発展を図ることを目的とし、実績が2年以上の事業に対する補助 ◆創出支援型の補助金を受けていた事業の3年目以降は、推進支援型で補助金交付申請ができます。	新たな事業の発掘・創出を図ることを目的とし、実績が2年未満の事業に対する補助 ◆推進支援型の補助金を受けていた団体が新たに実施する事業の補助は、創出支援型になります。

※上記の実績の基準日は、令和3年4月1日です。同日の時点で、事業の実績が2年以上あれば推進支援型に、2年未満であれば創出支援型になります。

### 3 補助金の交付額

1つの事業に対して補助金を交付する額は、3万円～100万円の範囲内で、推進支援型の補助金は総事業費（事業を行うために必要な費用の総額）の50%以内、創出支援型の補助金は総事業費の70%以内又は60%以内（下記参照）とします。

推進支援型	創出支援型	
50%以内	実績が1年未満の事業	70%以内
	実績が1年以上2年未満の事業	60%以内

### 4 補助金総額

予算の範囲内で、概ね2,000万円。

### 5 補助の期間

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

## Ⅱ 補助の対象等

### 1 補助の対象となる事業

#### (1) 申請できる事業数

1 団体につき 2 事業までとします。

#### (2) 対象となる事業の要件

令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日までの間に実施し、次の要件をすべて満たすものとします。

- ① 団体が自ら企画し、実施するものであること
- ② 地域づくり、区民福祉に役立つことが期待できるものであること
- ③ 特定の政治、宗教及び思想に偏していないものであること
- ④ 営利（財産の取得を含む）を目的としないものであること
- ⑤ 豊島区及びその外郭団体から同種の補助金等の交付を受けていないものであること

団体の周年記念行事は上記②に、備品購入を主目的とした事業は上記④に該当しないため、補助対象事業とはなりません。

### 2 補助の対象となる区民活動団体

申請できる区民活動団体は、次の要件をすべて満たさなければなりません。

なお、②から⑤は推進支援型の補助金を交付申請する団体及び創出支援型の補助金を交付申請する団体の共通要件です。

- ① 団体の構成員は次のとおりであること
    - ・ 推進支援型の補助金を交付申請する団体  
構成員が 10 人以上で、そのうち区内在住者が過半数を占めていること
    - ・ 創出支援型の補助金を交付申請する団体  
構成員が 5 人以上で、そのうち区内在住者は、構成員が 5 人から 7 人までの場合は 5 人以上、構成員が 8 人以上の場合は過半数であること
- ※住民基本台帳の閲覧により、上記区内在住要件が確認できない場合、申請者にその旨を連絡します。（構成員の在住確認は申請者において行ってください。各構成員の区内在住の有無についてはお答えできません。）
- ② 活動拠点が区内にあること
  - ③ 役員構成が明らかであるとともに、豊島区の公職にある者が代表者でないこと
  - ④ 団体の存立・運営の拠り所となる定款・会則等が、構成員の総意を反映する手続きを経て整備されていること。ただし、創出支援型の補助金を交付申請する団体にあつては、交付申請時に定款・会則等が整備されていないときは、交付申請する年の年末までに整備すること
  - ⑤ 年度ごとに適切に会計処理がなされていること。ただし、創出支援型の補助金を交付申請する団体にあつては、交付申請時に会計処理した実績がないときは、会計処理後、速やかに決算書類等を提出すること

### 3 総事業費に算入できない経費

補助金額の算定基礎となる総事業費には、次の経費は算入することができません。

- ① 団体の運営に要する経費（事務所の維持管理費、事務員等の人件費、上部組織や関係団体への会費・交際費など）
- ② 事業に直接必要とされない経費（事業実施後の反省会・打上げ等の経費、基金・積立金など）
- ③ 用途が特定できない経費（予備費、雑費、繰越金など）
- ④ 備品（1点が2万円以上の物品）購入費。ただし、創出支援型の補助金を申請する場合に限り、総事業費の20%以内で、かつ20万円以下の額であれば総事業費に算入することができます。

※備品とは、その形状、性質を変えることなく、比較的長期間継続して使用、保存することができる物品です。

創出支援型の申請事業における備品費算入の可否を例示すると次のようになります。				
総事業費	内訳		算入可否	算入できない理由
50万円	備品費	15万円	×	備品費が総事業費の20%超（15万円÷50万円=30%）のため
	上記以外	35万円		
150万円	備品費	20万円	○	
	上記以外	130万円		
200万円	備品費	30万円	×	備品費が総事業費の20%以内であるが、限度額の20万円を超えているため
	上記以外	170万円		

### 4 補助対象経費

事業の実施経費については、下記記載の科目により計上してください。記載のとおり、団体運営のための経費は、本補助事業の経費には計上できません。また、事業に要する場合でも、団体構成員の賃金、旅費、飲食費等は原則、自主財源で対応してください。

事業の必要上、下記記載の科目以外を計上する場合は、その理由を記載した書類（様式任意）を申請書に添付してください。

経費科目	計上する経費の内容等
1 事業費	
(1) 人件費	
報酬・給料	団体の運営に要する報酬、給料、福利厚生費等は事業費に計上できません。
福利厚生費等	
臨時雇賃金等	事業のための臨時雇用の賃金等
(2) その他経費	
業務委託費	デザイン作成委託、会場設営委託等 (ホームページ作成は団体のページと別に作成する場合があります)

経費科目	計上する経費の内容等
諸謝金	外部講師への謝礼金等（団体構成員への謝礼は計上できません） ※諸謝金の妥当性を判断するため、内訳や支払先を区から照会する場合があります。
印刷製本費	事業に要する印刷・製本費
会議費	事業打合せのための会場使用料等
旅費交通費	事業に伴い必要な場合のみ計上できます。
車両費	事業に要する車両賃借料等（団体所有車両の維持経費等は計上できません）
通信運搬費	事業に要する電話代や郵送費（団体運営に要する電話代等は計上できません）
消耗品費	備品費に計上を要するものを除く、事業に必要な物品または原材料費（事業参加者への配布品等は自主財源で対応してください）
備品費	比較的長期間継続して使用、保存することができる1点2万円以上の物品（創出支援型での申請の場合のみ計上可能。但し、上限あり）
<del>修繕費</del>	団体の財産の修繕経費は事業費に計上できません。
水道光熱費	団体の運営に要する水道光熱費は計上できません。事業に要したことを証明する領収書等で実績報告できる場合のみ計上してください。
地代家賃	団体運営に要する賃料等は計上できません。事業にのみ要したことを証明できる場合のみ計上してください。
賃借料	事業に要する事務機器のリース料等。団体運営に要する賃借料は計上できません。
保険料	団体の運営に要する保険料は計上できません。事業に要したことを証明する領収書等で実績報告できる場合のみ計上してください。
手数料等	団体の運営に要する手数料は計上できません。事業に要したことを証明する領収書等で実績報告できる場合のみ計上してください。

### Ⅲ申請手続き

今年度、初めて申請される事業については下記囲み線記載のとおり事前相談が必要です。ですのでご注意ください。

#### **新規の事業申請の事前相談【必須】**

- (1) 相談期間  
土曜、日曜、祝日を除く令和2年7月1日（水）～7月31日（金）の  
午前9時から午後5時（正午～午後1時を除く）
- (2) 相談先  
区民活動推進課 協働推進グループ（豊島区新庁舎6階13番窓口）  
電話：03-4566-2314（直通）  
メールアドレス：A0011903@city.toshima.lg.jp
- (3) 持参頂くもの  
事業実施計画書（第2号様式）及び申請団体の概要がわかる書類（会則、紹介リーフレット等）
- (4) 申請先等の連絡  
ご相談の結果、本補助金の対象となる事業実施計画を有すると認められる団体に、令和2年8月7日（金）までに申請先の区の所管課をご連絡します。

#### 1 申請書の提出方法（継続事業の申請及び事前相談で新規事業として認められた申請）

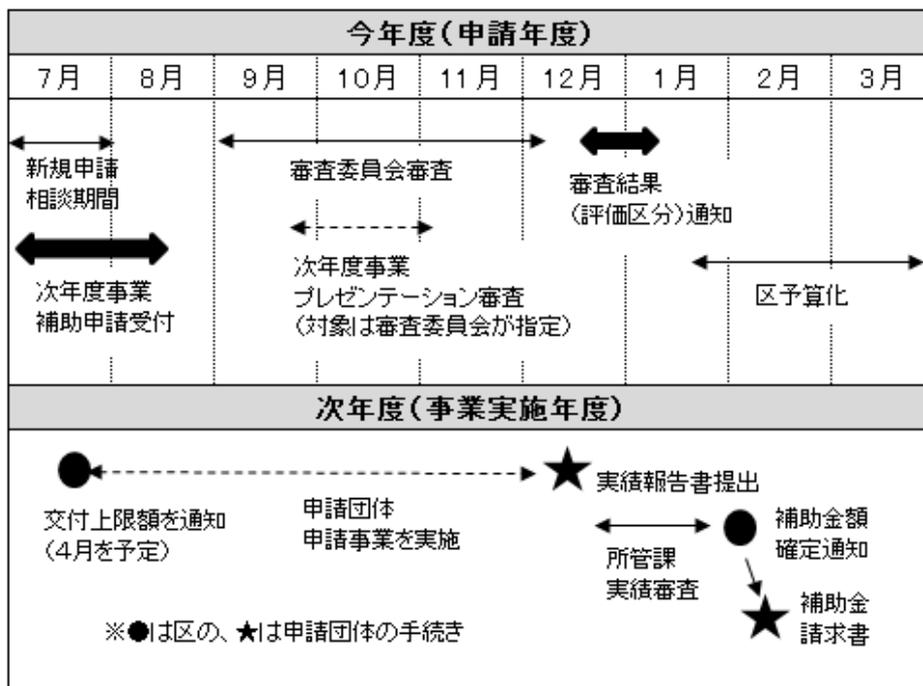
- (1) 提出期間  
土曜、日曜、祝日を除く令和2年7月1日（水）～8月21日（金）の  
午前9時から午後5時（正午～午後1時を除く）  
※申請事業を所管する区の所管課が別途受付期間を設けている場合は、その期間にご提出ください。
- (2) 提出先  
申請事業を所管する区の所管課へご提出ください。提出先の所管課が不明な場合は、区民活動推進課協働推進グループへお問い合わせください。  
※提出は、申請事業の目的や内容、予算等の公益性や政策合致性、実現可能性等について、区の所管課と十分な協議を経たうえで行ってください。

#### 2 提出書類【(1)～(10)すべて必須】

- (1) 豊島区区民活動支援事業補助金交付申請書（第1号様式）
- (2) 事業実施計画書（第2号様式）
- (3) 事業収支予算書（第3号様式）
- (4) 団体の概要・活動実績（第4号様式）
- (5) 団体の定款、規約又は会則（会計・監査について明文化されているもの）…「創出支援型」の申請で、受付期限までに整備されていない場合は、会則の案と整備予定時期を記載した書類（様式任意）を提出してください。
- (6) 団体の構成員名簿（役職、住所、氏名が記載されているもの）

- (7) 団体の総会資料（直近年度のもの）…今年度設立の団体は設立総会の資料を提出してください。
- (8) 団体の今年度の予算書、直近年度の決算書…設立後間もない団体で会計年度が終了していないときは、会計年度終了後、すみやかに決算書を提出してください。  
 ※7～8ページに一般的な予算書および決算書の作成例を記載しています。団体の予算書および決算書を作成する場合の参考としてください。
- (9) 交付申請する事業の参考資料（前年度（直近）の当該事業の周知用チラシ、事業風景の写真等、申請事業の内容がわかる資料を提出してください（A4またはA3用紙4枚以内）。資料に基づき、事業の活動状況や公益性等を判断します。創出支援型で新たに事業を行う場合は、事業の実現性を示す書類等を提出してください。）
- (10) 豊島区区民活動支援事業補助金実績報告書（第9号様式）及び補助金使途明細書（第10号様式）の写し（直近年度のもの）…補助金の交付実績がある場合は提出してください（経年支出の妥当性も審査の対象とします。交付実績がない場合は提出不要です）。

### 3 事業補助のスケジュール



### 4 その他

団体の運営や地域活動に関する相談を下記で受け付けています。ぜひ、ご利用ください。

**【地域活動交流センター】**

豊島区西池袋2-3 7-4 としま産業振興プラザ4階  
 電話 03-6907-3110  
 月曜日から土曜日(年末年始、祝日、毎月最終月曜日を除く)  
 午前10時から正午までおよび午後1時から午後6時30分まで

## 【団体の予算書・決算書の様式例】

年度 活動計算書

年 月 日から 年 月 日まで

団体名 \_\_\_\_\_

科目	金額	内訳・内容等
I 経常収益 1 会費 2 寄付金 3 助成金等 4 事業収益 5 その他収益		
I 経常収益計	A円	
II 経常費用 1 事業費 (1) 人件費 報酬・給料 福利厚生費等 臨時雇賃金等 (2) その他経費 業務委託費 諸謝金 印刷製本費 会議費 旅費交通費 車両費 通信運搬費 消耗品費等 修繕費 水道光熱費 地代家賃 賃借料 保険料 手数料等 租税公課 雑費		
II 経常費用計	B円	
当期経常増減額	C円 (A - B円)	

Ⅲ 経常外収益 固定資産売却益 過年度損益修正益	D円	
Ⅳ 経常外費用 固定資産売却損 過年度損益修正損	E円	
税引前当期増減額	F円 (C + D - E円)	
諸税	G円	
前期繰越額	H円	
次期繰越額	F - G + H円	

#### IV 審査・決定手続き

##### 1 審査委員会による審査

審査委員会は、学識経験者3名及び公募区民2名の委員で構成されています。この審査委員会が、申請のあった事業について、13ページの審査基準に基づき審査し、その結果を踏まえて区長が補助対象事業を決定します。

##### 2 審査方法

審査委員会による審査は、原則として書面審査により行います。15ページ以降の各種様式の留意点をご確認いただき書類を作成してください。提出書類の記載が不十分で、事業や収支の内容などが説明できていないものは、審査結果に影響がでる場合がありますので、ご留意ください。

提出書類に軽微な記載不備があった場合は、区から再提出を求める場合がありますが、受付期限後の申請者による書類の差し替えは原則として認められません。

##### 3 プレゼンテーション

書面審査を補い事業内容を精査するため、申請事業のプレゼンテーションをしていただく場合があります。

###### (1) 対象事業

プレゼンテーションの対象となる申請事業は、審査委員会が指定します。

※申請書(第1号様式)のプレゼンテーション希望の有無は、指定の際の参考とさせていただきます。対象事業は、精査の必要性を踏まえ、審査委員会が判断いたします。このため、希望無しの場合でも、指定する場合があります。

###### (2) 時間配分

○団体からの事業内容等の説明 10分程度

○審査委員会委員との質疑応答 30分程度

###### (3) 実施予定

令和2年10月頃

#### (4) 実施内容

- ①プレゼンテーション対象事業の申請団体に、日時等の調整のご連絡をさせていただきます（9月上旬頃を予定）。
- ②事業内容等の説明（10分間）では、申請団体の概要、活動の目的、事業概要、事業の公益性等をご説明ください。時間内に簡潔に説明できるよう、申請資料を補足するパンフレット、事業実施時の写真等をご用意ください（創出支援型で新たに事業を始める場合は、事業の実現性や自主財源確保の見込み等がわかる資料をご用意ください）。プロジェクターやパソコンは、区で用意しますので、使用される場合はお伝えください。
- ③審査のため、プレゼンテーションは非公開とします。

#### 4 ヒアリング

上記のプレゼンテーションとは別に、審査の必要に応じて、団体の代表者にヒアリングを行う場合があります。

#### 5 審査結果の通知

審査結果の通知は、令和3年1月末までに団体に送付します。

豊島区区民活動支援事業補助金審査委員会の評価として、「A・B・C・D」いずれかの区分で通知します。

#### 6 交付決定の通知

上記5の審査結果を踏まえ、補助金を交付することとした事業には、豊島区区民活動支援事業補助金交付決定通知書（第5号等式）を、交付しないこととした事業には豊島区区民活動支援事業補助金不交付決定通知書（第6号様式）を、令和3年4月以降に団体に送付します。

なお、交付決定通知書に記載された決定額（以下「当初の決定額」）は、補助金の上限額であり、これを超えて請求することはできません。

## V 交付決定後の手続き

### 1 事業の変更・中止・廃止の手続き

実施計画に記載した事業内容を変更するとき、収支予算書に記載した経費を変更するとき、事業を廃止・中止するときは、事業変更・廃止・中止承認申請書（第7号様式）を提出して、事前に承認を受ける必要があります。

なお、軽微な変更は、この手続きを省略することができます。

詳しくは、事業所管課又は区民活動推進課までお問い合わせください。

### 2 実績の報告

事業終了後、速やかに事業の実績報告として次の書類を提出してください。

なお、この提出書類は、次年度以降の事業審査の資料といたします。

(1) 豊島区区民活動支援事業補助金実績報告書（第9号様式）

(2) 補助金使途明細書（第10号様式）

(3) 領収書・レシートなど経費の支出が確認できる書類

（複数の行事を行った場合は、支出がどの行事に該当するかを説明する資料（様式任意）を添付してください。）

上記の領収書等は、補助金を使って支出した経費分だけでなく、自主財源から支出した分も含め事業実施にあたり支出したすべての経費分が必要となります。原則として、使途明細書の補助金使途内訳欄及び自主財源使途内訳欄に必要な経費として記載することができるのは、領収書等があるもののみとなります。また、領収書等が提出できない場合は、後述する補助金額の確定時に額が減額されることがありますので、大切に保管してください。

なお、事業実施年度の前後の年度の日付の領収書等については、その支払いが実施年度の事業に要するものか判断できないため、原則として、無効となります。

### 3 補助金額の確定

上記2の(1)から(3)の書類を審査し、補助金額を確定して団体に通知します。

審査は、事前承認を得ることなく事業を変更していないか、事業の経費とすることができないものを計上していないか、補助金の使途とできない経費に補助金を充てていないかなどを確認します。

事業支出金額が補助申請時の総事業費を下回った場合は、補助金が減額となる場合があります（下記計算式による）。

推進支援型

$$\text{（確定補助金額）} = \text{（事業支出額）} \times \text{（①5.0\%）} \times \text{（②補助決定割合）}$$

推進支援型の最大補助割合

※ただし交付決定通知の補助金交付限度額を上限とする

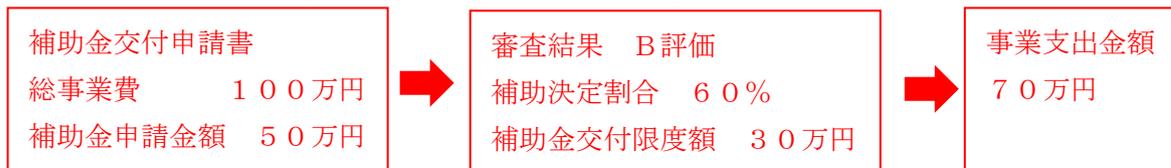
創出支援型

$$\text{（確定補助金額）} \\ = \text{（事業支出額）} \times \text{（①7.0\%または6.0\%）} \times \text{（②補助決定割合）}$$

実績年数に応じた最大補助割合(1ページ「3 補助金の交付額」参照)

※ただし交付決定通知の補助金交付限度額を上限とする

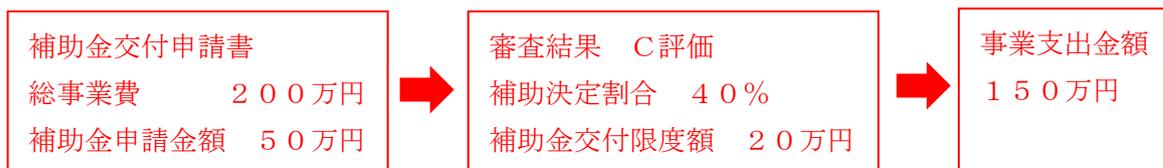
### 例1 (申請時の総事業費を下回り減額となるケース)



補助金確定額

$$(70万円) \times (①50\%) \times (②60\%) = 21万円$$

### 例2 (補助金交付限度額が上限となるケース)

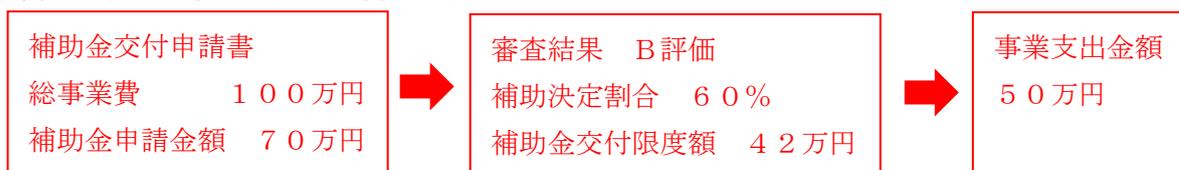


補助金確定額

$$(150万円) \times (①50\%) \times (②40\%) = \cancel{30万円}$$

⇒交付限度額の20万円

### 例3 (創出支援型事業で実績が1年未満のケース)



補助金確定額

$$(50万円) \times (①70\%) \times (②60\%) = 21万円$$

## 4 補助金の請求

### (1) 確定払いによる請求 (原則)

補助金の請求は、原則として、事業が終わり、実績報告を行い、補助金の額が確定したのちに行うことになります。

豊島区区民活動支援事業補助金請求書(第12号様式)に必要事項を記入のうえ、事業所管課に提出してください。

### (2) 概算払いによる請求 (例外)

例外として、事業完了前に概算払いで補助金を請求することができます。この場合には、豊島区区民活動支援事業補助金概算払い請求書(第13号様式)に必要事項を記入して事業所管課に提出してください。

概算払いで補助金を受領した際は、次の点に留意してください。

- ① 当初の決定額が補助上限額となりますので、事業支出額が補助申請時の総事業費を上回っていても、追加請求することはできません。
- ② 当初の決定額より確定した補助金額が少ない場合は、その差額を返還してください。

## VIその他

- 1 偽りその他不正の手段により補助金の交付決定を受けたとき、補助金を他の用途に使用したとき、または補助金の交付決定にあたり付した条件に反したときは、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消します。
- 2 補助金の交付決定の全部又は一部を取り消した場合において、すでに補助金を交付しているときは、その全部又は一部の返還を命ずることになります。
- 3 書類作成に要する経費など補助金交付申請にあたり必要となる一切の費用は、団体の自己負担となります。
- 4 補助金は、豊島区監査委員の監査の対象となります。
- 5 提出された書類は、豊島区行政情報公開条例及び豊島区個人情報保護条例の対象となります。
- 6 補助金交付決定を受けた事業の実態や補助金の効果を確認するため、審査委員による事業の視察を行っています（令和2年末に実施予定）。対象となる事業には、区より事前に連絡いたします。
- 7 補助金交付事業に関連するパンフレット等の印刷物に下記の豊島区区民活動支援事業ロゴマークの表示をお願いいたします。



## 審査基準

- 1 団体に補助金申請額を超えている余剰金があると審査委員会が認める場合は補助対象となりません。
- 2 審査項目は次のとおりです。

### 【推進支援型・創出支援型共通】

項目	内容
貢献度	これまでの団体の活動は、公益性があり、区政に貢献しているか。【既存団体】 団体の活動目的は、公益性があり、区政への貢献を期待できるか。【新規結成団体】
政策合致性	事業は区の政策の方向性と合致しているか。
適時性・有効性	事業は区民・社会のニーズに適合しているか。事業は地域づくりや区民福祉に効果があるか。
自発性	区民が事業目的に向け、自発的に取り組んでいる事業か。補助金の交付や会員間の互助が主目的となっていないか。
実現可能性	自主財源の確保、実施体制、スケジュール等の実現性は確かなものか。
区民参加	事業の計画時に区民の関与は可能であるか。事業に多くの区民が参加できる方策がとられているか。
継続性	事業は継続して実施していけるか。さらなる発展が期待できるか。
独創性・先駆性	事業は意欲やチャレンジ性に富んでいるか。
収支の妥当性	事業実施のために自主財源確保の努力がされているか。事業の経費・申請額は妥当か。
説明責任	申請書面における記載などの事前説明、事業実施後の報告などの事後説明が十分なされているか。



## 補助金申請にあたって ここがポイント！！

### 1 まずは、自主努力が必要です！

会費を徴収したり、寄附を募ったりして、まずは自己資金を確保しましょう。  
他に活用できる補助金や助成金があるかどうかを調べてみましょう。調べた結果、  
区の補助を受けることが妥当となったときに申請をしましょう。

### 2 熱意をはっきりと文章に表現しましょう！

審査は、原則として書面で行われます。  
そこで、高い評価を得るためには、事業に取り組む熱意や事業実施による効果など  
を、具体的に「文章として」表現し、アピールしていくことが重要です。

### 3 説明責任があります！

補助金の原資は税金です。したがって、区は、なぜこの事業に補助金を交付したの  
かを明らかにする責任があります。  
また、補助金を受ける側にも、補助金をどのように使うのか、又、使ったのかを明  
らかにしていく責任があります。申請書面や実施報告書をしっかり作成し、説明して  
いきましょう。

### 4 事業の成果を、多くの人たちに知ってもらいましょう！

団体以外の方々に向けて、報告会やシンポジウムを開催するなど、自分達の活動を  
知ってもらうようにしてみてもいいでしょうか？  
地域や社会の課題について皆さんが共に考える貴重な機会となると思います。

# 各種様式

申請にあたって提出する様式（上部左側にその旨を表示しています）には、記入上の留意点を記載しています。

また、申請書等の用紙は、区ホームページからダウンロードできます。

第1号様式（第6条第2項関係）

創出支援	推進支援
------	------

豊島区区民活動支援事業補助金交付申請書

令和 年 月 日

豊島区長

団体名 \_\_\_\_\_

代表者 \_\_\_\_\_ 印

〒 \_\_\_\_\_

住 所 \_\_\_\_\_

電話番号 \_\_\_\_\_

代表者の  
個人印

豊島区区民活動支援事業補助金制度要綱第6条第2項の規定に基づき、令和 年度補助金の交付を下記のとおり申請します。

記

事業名から事業の内容がわかるよう工夫してください。2つの申請事業をまとめて記入することはできません。

1. 事業名 \_\_\_\_\_

2. 実施予定日 令和 年 月 日～令和 年 月 日

3. 総事業費 \_\_\_\_\_ 円

申請事業の事業費です。第3号様式の事業収支予算書の収支額と一致します。

4. 補助金申請金額 \_\_\_\_\_ 円

5. 添付書類
- (1) 事業実施計画書（第2号様式）
  - (2) 事業収支予算書（第3号様式）
  - (3) 団体の概要・活動実績（第4号様式）

3万円～100万円の範囲内で  
推進支援型は総事業費の50%以内  
創出支援型で  
実績1年未満は総事業費の70%以内  
実績1年以上2年未満は総事業費の60%以内

【その他、添付書類（募集要項に定める上記以外の提出書類名を下記に記載）】

【記載例】

- (4) 会則
- (5) 会員名簿
- (6) ○年度総会資料
- (7) ○年度予算書・○年度決算書
- (8) △△事業周知チラシ、写真、事業計画書（A4またはA3用紙4枚以内）
- (9) 豊島区区民活動支援事業補助金実績報告書及び補助金使途明細書（○年度分）

6. プレゼンテーションの希望 有 ・ 無

申請時に提出する書類です。

第2号様式（第6条第2項関係）

事業実施計画書

団体名 \_\_\_\_\_

申請書に記入した事業名を記入してください

事業名	
事業開始年月日	年 月 日
実施予定日	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
事業の目的 (何のために事業を行うかなど、申請事業の目的、主旨を記入)	最初に事業を始めた年月日を記入してください。 補助金申請する年度における事業の開始日ではありません。 事業開始後、かなりの期間が経過し、不詳な場合はわかる範囲内(年月だけ、年だけ)で記入してください。
事業の内容 (事業の実施内容を具体的に記入)	この事業実施計画書は、審査委員会による審査の重要な資料となります。 ここで、事業の目的、内容、効果などを十分に説明されていないと低い評価になる場合があります。効果や意欲などがしっかり伝わるようご記入ください。 なお、審査項目は、13ページに記載されていますので、ご注意ください。  区内の在住・在勤・在学者、小中学生、〇〇地域住民等、事業の対象とする範囲を記入してください。
対象者	事業の実施規模がわかるよう、行事への参加人数も含めて記入してください。
予定参加人数	
実施場所	

【裏面に続く】

<p>事業の周知について          (区民への事業の実施の周知方法を記入)          ※直近の実施のチラシ等があれば添付</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: 80%;"> <p>ホームページやチラシによる周知のほか、口コミによる伝達など工夫している点などを記入してください。</p> </div>		
<p>効果について          (事業実施により、期待できる地域への効果を具体的に記入)</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: 80%;"> <p>団体への効果ではなく、地域や区民に対して、どのような効果が期待できるのかを説明してください。</p> </div>		
<p>補助実績          (この事業に対する実績を記入)          ※新規申請の場合は不要</p>	<p>直近の補助金申請年度</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: 80%;"> <p>この事業の補助金を申請した実績がある場合には、直近の申請年度及び申請額を記入してください。また、今回の申請額が異なっている場合は、その理由(増加している場合はその用途)も記入してください。</p> </div>	円
<p>改善点          (過去に補助金を受けた時より、改善する点を記入)          ※新規申請の場合は不要</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: 80%;"> <p>前年度の事業実施にあたって、以前に補助金を受けた時と比較して改善点があれば、記入してください。この欄の記載が、毎年度、同じものが見受けられます。改善を怠っている、あるいは、不実な記載と評価される可能性がありますので、注意してください。</p> </div>		
<p>区民への事業報告          (事業実施後に行う団体構成員や区民への報告方法を具体的に記入)</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: 80%;"> <p>事業の目的や区民への波及効果を踏まえ、事業実施結果をどのように区民等へ報告しているかを記入してください。</p> </div>		
<p>総事業費</p>	円	補助金申請金額	円
<p>事業費明細は、様式3の事業収支予算書のとおり</p>			

申請時に提出する書類です。

**年間を通した事業の記載例**

※団体の運営経費（構成員の人件費、事務所の賃借料等）は含めず、本補助事業に直接関わる収入のみ計上してください。

**本補助の対象について**

本補助金は区民の自主的な公益性のある事業に対し、区が総事業費の50%を上限に支援するものです(創出支援型は割合を加算できます)。

そのため、団体本体の運営経費は計上できません。

第3号様式（第6条第2項関係）

事業収支予算書

(補助金申請対象事業の予算を記入してください。団体活動の年間予算ではありません。)

団体名 \_\_\_\_\_

事業名 \_\_\_\_\_

1 収入の部

科目	金額	算出内訳	記載例
1. 会費（団体負担金）	〇〇〇円	団体会費収入から〇円を支出	記載例
2. 寄付金	〇〇〇円	△から寄付金 〇〇〇円 ◇からの協賛金〇円	
3. 助成金等	〇〇〇円	△団体からの助成金〇円	
4. 事業収益	〇〇〇円	物品販売 △商品 〇円×〇個 講座参加費 〇円×〇人	
5. その他収益			
自主財源小計 A	〇〇〇円	上記金額の合計	
区民活動支援事業補助金 B	〇〇〇円		
総計 A+B	〇〇〇円	第1号・第2号様式の総事業費と一致	

年間を通して講座などを行う事業の記載例です。事業の実現可能性や収支の妥当性等の審査資料となりますので、算出の内訳や見込み等を詳細に記載してください。記載が不十分な場合は、審査において評価が低くなります。

【裏面に続く】

### 年間を通した事業の記載例

※団体の運営経費（構成員の人件費、事務所の賃借料等）は含めず、本補助事業の対象となる経費のみ計上してください。

## 2 支出の部

科目	団体財源による支出	本補助金による支出	算出内訳
1 事業費			記載例
(1) 人件費			
臨時雇賃金等	○円	○円	△事業アルバイト ○円×○人
(2) その他経費			
業務委託費			
諸謝金	○円	○円	△講座謝礼 学識経験者 2時間○円×○回 ○○専門家 印刷物監修○時間○円
印刷製本費	○円	○円	リーフレット○円×○部 チラシ印刷 ○円×○回
会議費			
旅費交通費			△事業でのボランティア付添交通費 計○円 内訳は別添
車両費			
通信運搬費	○円	○円	事業案内郵券代
消耗品費	○円	○円	△事業に伴う物品購入、参加者飲料提供 計○円 内訳は別添
備品費			
水道光熱費			
地代家賃	○円	○円	△事業の会場使用料 ○円×○回
賃借料	○円	○円	△事業での機材（マイク）リース代○円
保険料	○円	○円	△事業の参加者保険料 ○円×○人
手数料等	○円	○円	謝礼金振込手数料 ○円
各支出合計	○○○円	○○○円	第1号・第2号様式の総事業費と一致

記載できる経費について、3～4ページの補助対象経費を確認の上、ご記入ください。

事業の必要上、記載以外の科目を計上する場合は、その理由を記載した書類（様式任意）を添付してください。

なお、次の経費は、自主財源によっても、本事業には計上できません。

- ・団体の運営に関する経費（事務所の維持管理費など）
- ・事業に直接必要とされない経費（基金・積立金、打上げ経費など）
- ・用途が特定できない経費（予備費、雑費、繰越金など）

※備品費（2万円以上の物品）は創出支援型（上限あり）のみ計上できます。

※同一科目の経費を団体財源と本補助金の支出と振り分けても構いません。

### イベント型の事業の記載例

※本補助事業の対象となるイベント事業を申請する場合の記載例です。  
本補助事業に直接関わる収入のみ計上してください。

第3号様式（第6条第2項関係）

## 事業収支予算書

（補助金申請事業の予算を記入してください団体活動の年間予算ではありません。）

団体名 \_\_\_\_\_

事業名 \_\_\_\_\_

### 1 収入の部

科目	金額	算出内訳	記載例
1. 会費（団体負担金）	〇〇〇円	団体会費収入から〇円を支出	記載例
2. 寄付金	〇〇〇円	◇イベント協賛金 1口〇円×〇団体	
3. 助成金等	〇〇〇円	△団体からの助成金〇円	
4. 事業収益	〇〇〇円	物品販売 計〇円 内訳は別紙 イベント参加費 @〇円×〇人	
5. その他収益			
自主財源小計 A	〇〇〇円	上記金額の合計	
区民活動支援事業補助金 B	〇〇〇円		
総計 A+B	〇〇〇円	第1号・第2号様式の総事業費と一致	

事業の実現可能性や収支の妥当性等の審査資料となりますので、算出の内訳や見込み等を詳細に記載してください。  
特に事業収益については、集客規模等に見合った、実現性のある内訳を記載してください。  
記載が不十分な場合は、審査において評価が低くなります。

【裏面に続く】

### イベント型の事業の記載例

※本補助事業の対象となるイベント事業を申請する場合の記載例です。  
本補助事業の対象となる経費のみ計上してください。

## 2 支出の部

科目	団体財源による支出	本補助金による支出	算出内訳
1 事業費			記載例
(1) 人件費			
臨時雇賃金等	○円	○円	イベント手伝い謝礼金 1人○円×○人
(2) その他経費			
業務委託費	○円	○円	会場設営委託費 ○円 清掃委託費 ○円
諸謝金	○円	○円	演奏者謝礼金 △演奏団体1時間 ○円
印刷製本費	○円	○円	イベントポスター ○円×○部 進行表印刷 ○円×○部
会議費	○円	○円	打合せ時の△会場使用料 ○円×○回
旅費交通費			
車両費			
通信運搬費	○円	○円	イベント案内郵券代
消耗品費	○円	○円	会場展示物作成消耗品計○円 内訳は別添
備品費			
水道光熱費	○円	○円	イベント会場電気代支払
地代家賃	○円	○円	イベント会場使用料 ○円
賃借料	○円	○円	イベント機材(マイク)リース代○円
保険料	○円	○円	イベント参加者保険料 ○円×○人
手数料等	○円	○円	謝礼金振込手数料
各支出合計	○○○円	○○○円	第1号・第2号様式の総事業費と一致

記載できる経費について、3～4ページの補助対象経費を確認の上、ご記入ください。

事業の必要上、記載以外の科目を計上する場合は、その理由を記載した書類(様式任意)を添付してください。

なお、次の経費は、団体財源によっても、本事業には計上できません。

- ・団体の運営に関する経費(事務所の維持管理費など)
- ・事業に直接必要とされない経費(基金・積立金、打上げ経費など)
- ・使途が特定できない経費(予備費、雑費、繰越金など)

※備品費(2万円以上の物品)は創出支援型(上限あり)のみ計上できます。

※同一科目の経費を団体財源と本補助金の支出と振り分けしても構いません。

申請時に提出する書類です。

## 第4号様式（第6条第2項関係）

### 団体の概要・活動実績

#### 1 団体の概要

団 体 名			
所 在 地			
設 立 年 月 日	年 月 日	代 表 者	
団 体 構 成 員 数	人（内、区内に在住している構成員数 人）		
会 費	1 人	円／年間	
活 動 目 的 (団体の活動目的や設立目的を記入)	申請する「事業」の目的ではなく、 <u>団体の活動目的</u> あるいは <u>設立目的</u> を記入してください。		

#### 2 これまでの団体の活動実績

年度	実績の内容又は予定	年間活動経費
平成30年度 (申請した事業の実績ではなく、団体の前々年度の年間活動実績を記入)	申請する「事業」の実績ではなく、 <u>団体の活動全体</u> のこれまでの実績及び年間の活動経費を記入してください。	
令和元年度 (申請した事業の実績ではなく、団体の前年度の年間活動実績を記入)		
令和2年度 (今年度の団体の年間活動予定を記入)		団体の予算書・決算書に申請額を超える繰越金がある場合には、この欄にその繰越金の使い道を記入してください。

#### 3 団体の会計決算における繰越金の使途

提出する団体の決算書類等に申請額を超える繰越金がある場合は、その使途を記入してください。

#### 4 事業に対する自己評価及びPR等団体の自由意見記入欄

申請する事業の成果や反省点など自己評価、申請するにあたって特にアピールしたいこと等、団体からの声・自由な意見を記入してください。

豊島区区民活動支援事業補助金交付決定通知書

第 号  
年 月 日

様

豊島区長 高野之夫

年 月 日付けで申請のあった 年度豊島区区民活動支援事業補助金について、下記のとおり交付することを決定したので通知します。

記

1 事業名

2 補助金交付限度額 円

3 補助の条件

- (1) この補助金は、交付目的以外に使用してはならない。
- (2) 偽りその他不正の手段により補助金の交付を受けたとき、交付決定の内容又はここに附した条件に違反したときは交付決定を取消し、補助金の返還を命ずることがある。
- (3) この補助金による事業が完了したときは、速やかに区の定める様式により実績報告を行わなければならない。
- (4) すでに交付した補助金の額が、事業実績に基づき確定した補助金の額を超えているときは、超えた額を返還しなければならない。
- (5) 上記のほか、豊島区補助金交付規則及び豊島区区民活動支援事業補助金制度要綱の定めに従わなければならない。

(所管課)

課：電話

第6号様式（第7条第3項関係）

豊島区区民活動支援事業補助金不交付決定通知書

第 号  
年 月 日

様

豊島区長 高野之夫

令和 年 月 日付けで申請のあった令和 年度豊島区区民活動支援事業補助金について、下記のとおり不交付とすることを決定したので通知します。

記

1 事業名

2 不交付理由

(所管課)

課：電話

事業変更・中止・廃止承認申請書

令和 年 月 日

豊島区長

団体名 \_\_\_\_\_  
代表者 \_\_\_\_\_ 印  
〒 \_\_\_\_\_  
住 所 \_\_\_\_\_  
電話番号 \_\_\_\_\_

令和 年 月 日付け 第 号をもって交付決定があった令和 年度豊島区区民活動支援事業補助金に係る事業について、下記のとおり変更・中止・廃止したいので申請します。

記

- 1 事業名
- 2 変更の理由及び内容
- 3 中止・廃止の理由

事業変更・中止・廃止申請承認書

第 号  
年 月 日

様

豊島区長 高野之夫

令和 年 月 日付けで申請があった令和 年度豊島区区民活動支援事業補助金に係る事業の変更・中止について、下記のとおり承認することを決定したので通知します。

記

1 事業名

2 承認内容

(所管課)

課：電話

第9号様式（第9条第1項関係）

豊島区区民活動支援事業補助金実績報告書

年 月 日

豊島区長

団体名 \_\_\_\_\_  
代表者 \_\_\_\_\_ 印  
〒 \_\_\_\_\_  
住 所 \_\_\_\_\_  
電話番号 \_\_\_\_\_

年 月 日付け 第 号をもって交付決定のあった  
年度豊島区区民活動支援事業補助金に係る事業について、下記のとおり実施したので関係書類を添えて報告します。

記

事業名		
事業の目的		
実施日	年 月 日 ( ) ~ 年 月 日 ( )	
実施場所		
参加人数		
実施内容		
事業実施効果		
総事業費	補助金申請時（予定金額）	事業完了時（確定金額）
	円	円

【添付資料】 補助金使途明細書（第10号様式）

補助金の使途を確認できる領収書等の証拠書類の写し

補助金使途明細書

団体名 \_\_\_\_\_

事業名 \_\_\_\_\_

1 収入の部

科 目	金 額	算出内訳
1. 会費		
2. 寄付金		
3. 助成金等		
4. 事業収益		
5. その他収益		
自主財源小計 A		
区民活動支援事業補助金 (見込額) B		
総 計 A + B		

補助金は交付決定通知書の交付限度額が上限です。  
 総事業費が申請額より減少した場合は、補助額が減額される場合があります。詳細は10ページ「3 補助金額の確定」参照。

【裏面に続く】

## 2 支出の部

科 目	団体財源に よる支出	本補助金に よる支出	算出内訳
1 事業費 (1) 人件費 臨時雇賃金等  (2) その他経費 業務委託費 諸謝金 印刷製本費 会議費 旅費交通費 車両費 通信運搬費 消耗品費 備品費 水道光熱費 地代家賃 賃借料 保険料 手数料等			
各支出合計			

記載については、17～21ページの事業収支予算書の注意書きと同様です。  
 申請時から経費配分や事業内容を変更した場合は、軽微なものを除き、  
 あらためて区の承認が必要となります。

豊島区区民活動支援事業補助金額確定通知書

第 号  
年 月 日

様

豊島区長 高野之夫

令和 年 月 日付け 第 号をもって交付決定した令和 年度豊島区区民活動支援事業補助金について、下記のとおり確定したので通知します。

なお、補助金確定額を超える補助金が交付されているときは、納付期限までに補助金を返還してください。

記

- 1 事業名
- 2 総事業費 \_\_\_\_\_円
- 3 補助金確定額 \_\_\_\_\_円
- 4 補助金既交付額 \_\_\_\_\_円
- 5 差引補助金返還額 \_\_\_\_\_円
- 6 返還金納付期限 令和 年 月 日

(所管課)

課：電話

豊島区区民活動支援事業補助金請求書

令和 年 月 日

豊島区長

団体名 \_\_\_\_\_  
代表者 \_\_\_\_\_ 印  
〒 \_\_\_\_\_  
住 所 \_\_\_\_\_  
電話番号 \_\_\_\_\_

令和 年 月 日付け 第 号をもって交付決定があった令和 年度  
豊島区区民活動支援事業補助金について、下記のとおり請求します。

記

1 事業名

2 実施日 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日

3 請求金額 円

豊島区区民活動支援事業補助金概算払請求書

令和 年 月 日

豊 島 区 長

団体名 \_\_\_\_\_  
代表者 \_\_\_\_\_ 印  
〒 \_\_\_\_\_  
住 所 \_\_\_\_\_  
電話番号 \_\_\_\_\_

令和 年 月 日付け 第 号をもって交付決定があった令和 年度  
豊島区区民活動支援事業補助金について、概算払により下記のとおり請求します。

記

- 1 事業名
- 2 実施日 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
- 3 請求金額 円
- 4 概算払を必要とする理由

第14号様式（第11条第4項関係）

豊島区区民活動支援事業補助金概算払承認決定通知書

第 号  
年 月 日

様

豊島区長 高野之夫

令和 年 月 日付けで申請のあった令和 年度豊島区区民活動支援事業補助金概算払の請求について、下記のとおり承認することを決定したので通知します。

記

1 事業名

2 概算払承認額 \_\_\_\_\_円

3 承認条件 (1) 事業終了後、速やかに要綱第9条に定める実績報告を行うこと  
(2) 上記実績報告を受けて区が通知する補助金額確定通知において補助金の返還を命じられた場合は、区が定める期限までに返還金を納付すること

(所管課)

課：電話

第15号様式（第11条第4項関係）

豊島区区民活動支援事業補助金概算払不承認決定通知書

第 号  
年 月 日

様

豊島区長 高野之夫

令和 年 月 日付けで申請のあった令和 年度豊島区区民活動支援事業補助金概算払の請求について、下記のとおり承認しないことを決定したので通知します。

記

1 事業名

2 不交付理由

(所管課)

課：電話

第16号様式（第12条第2項関係）

豊島区区民活動支援事業補助金交付決定取消通知書

第 号  
年 月 日

様

豊島区長 高野之夫

令和 年 月 日付け 第 号による令和 年度豊島区区民活動支援事業補助金の交付決定について、下記のとおり取り消したので通知します。

記

- 1 事業名
- 2 取消理由

(所管課)

課：電話

《問合せ先》

豊島区 区民部 区民活動推進課 協働推進グループ

本庁舎6階 13番窓口

電話 (4566) 2314 (直通)